

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025年11月25日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	国際航業株式会社
所 在 地	〒169-0074 東京都新宿区北新宿2丁目21番1号 新宿フロントタワー
代表者役職・氏名	代表取締役社長 藤原 協
担当者連絡先	電話：042-307-7464（担当：田邊 光一） メール：kouichi_tanabe@kk-grp.jp
ウェブサイトURL	https://www.kkc.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は1947年の設立以来、航空写真測量をベースに事業をスタートさせ、鉄道や道路網整備などの建設コンサルタント分野、地質調査・海洋調査分野、防災分野、環境エネルギー分野等を取り込みつつ、空間情報技術をベースとする総合的なコンサルタント企業です。

港湾では、深浅測量、環境調査、港湾施設の維持管理点検及び維持管理計画書作成、洋上風力に係る調査等の請負事業を実施しています。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	温暖化対策への取組 ・Science Based Targets initiative (SBTi) の認定を取得	【総量削減目標】 ①2019年度を基準年として、2030年度までにスコープ1および2の温室効果ガスの絶対排出量を70%削減 ②2019年度を基準年として、2030年度までに燃料およびエネルギー関連の活動(C3)、出張(C6)、従業員の通勤(C7)、販売した製品の使用(C11)によるスコープ3の温室効果ガスの絶対排出量を50%削減 【長期目標】 2050年GHG排出量実質ゼロ
□環境 ✓社会 □経済	ダイバーシティへの取組 ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(2021年4月1日から2026年3月31日)	【目標1】管理職に占める女性労働者の割合を7.5%以上にする。 【目標2】育児休業取得率の女性100%を維持し、男性は30%以上にする。

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・ハラスメント防止規程を制定し、ハラスメント相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント防止規程を制定し、ハラスメント相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・始業時刻、終業時刻のPC打刻による勤怠管理を実施し、長時間労働の防止に取り組んでいる。								8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・ハラスメント防止規程を制定し、ハラスメント相談窓口を設置している。				4.4				8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・社員、協力会社を対象に労働災害防止の観点から安全大会を実施実施している。			3					8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・社員のメンタルヘルスを良好に維持できるよう年1回のストレスチェックを実施している。 ・長時間労働者の産業医による個別面談を実施している。			3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・従業員の多様性（ダイバーシティ）を尊重し、誰もが働きやすい会社を目指して職場環境作りの取り組みを実施している。				5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・新入社員研修、2・3年目研修、キャリアデザイン研修、リーダーシップ研修、資格取得（技術士）研修を実施している。			4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5	10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・人間ドック受診費用の一部会社負担を実施している。			3				8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・プラスチックごみの削減のために、2019年からマイカップ・マイボトル運動の推進している。										11.6	12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3						13			
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・「Science Based Targets initiative (SBTi)」の認定を取得している。						7.2 7.3					12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9		6.3				11.6	12.4						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
15 16 17 18 19 20	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している									6.6							15	
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる									6.4								
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ ISO14001を取得している。			3.9			6	7				12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6				
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・持続可能な「グリーン・コミュニティ」の形成を目指し、人と地球にやさしい地域・まちづくりや、自治体のマスタートップランに連携した太陽光発電などの分散型エネルギーの設置運営を実施して								7.2				13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15	
21 22 23 24	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・ ISO9001を取得している。			3.9									12.4				
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ ISO9001を取得している。										9						
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6					12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・「G空間×ICT」「気候変動対策」「まちづくり」の3つの事業領域を軸に、社会に役立つサービスを提供している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17
25 26 27	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4						9		11	12		14	15	17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・災害発生時には、災害箇所の航空写真を撮影し、二次災害防止・災害復旧による社会貢献活動に取り組んでいる。 ・中部事業所は国土交通省とボランティア・サ			4								11			14	15	17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13			

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・eラーニングによる講習を実施している。 ・社内の取り組みをインターネットで共有している。									8	9						17
	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・コンプライアンス・マニュアルにて「贈賄行為や公務員などに対する不正な利益供与、申し出、約束は行いません」という基本方針を定め、次の具体															16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・コンプライアンス・リスク管理担当役員を配置し、責任を持った対応に取り組んでいる。																16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																16	17
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・eラーニングによる講習を実施している。 ・グループ内部通報規程を制定し、「グループヘルプライン」という社内窓口と社外窓口(弁護士事務所)を設置している。															16	
	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・「グループコンプライアンス規程」を定めている。 ・新入社員および管理職を対象とした研修、全社員を対象としたeラーニングのほか、独立禁止															16	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・事業継続計画を策定している。									9		11		13.1		16	
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9						17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したもので、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。